

トランプ政権と日米関係

「異形」の大統領とどう向き合うか

今後の世界情勢の鍵を握るトランプ政権の動向が注目されている。トランプ政権の発足はアメリカにどのような変化をもたらしたのか。中山俊宏氏が「America first」の論理を読み解き、トランプ現象の深層に迫った。

講師：中山 俊宏 氏

慶應義塾大学 総合政策学部 教授
日本国際問題研究所 客員研究員



地方都市の白人男性の切迫した危機感がトランプ現象を生み出した

「America First」という言葉は米国で特殊な意味を持つ。それは孤立主義的世界観と密接に結び付いているが、トランプ大統領は就任演説でそれを躊躇なく用いた。さらにトランプ大統領はアメリカの状況を「American Carnage (アメリカの殺戮)」と表現した。これまでの大統領の就任演説では、理念の拠り所である憲法や独立宣言が引用され、歴代大統領を引き継ぐ形で自身のビジョンや政策が述べられてきたが、明らかに大きく異なるものであった。

なぜこうした大統領が誕生したのか。アメリカの地方都市は荒廃している。特に産業構造の変化やグローバル化に対応できない白人男性は、かつてのように安定したライフプランを描くことが困難になっている。トランプ大統領を支持しているのはそうした人々だ。彼らは自分たちの居場所がなくなるという切迫した危機感を持ち、トランプを「Last Best Hope」として熱烈に支持し

ている。これがトランプ現象を生み出したのである。

急進的予測不可能性に満ちたトランプ大統領の行動で政権の今後は不透明

トランプ政権発足以来、支持率は歴史的な低さだが、岩盤のように固い支持がある故に、アメリカでは二極分化が進んでいる。また、トランプ大統領の行動は急進的予測不可能性に満ちたもので先が読めない。

人事面では、当初はバノン首席戦略官が政権内部で力を持っていたが、最近では娘婿のクシュナー大統領上級顧問の力が強まっているようだ。しかし、バノン氏はトランプ支持者と直接つながった存在であり、このまま消えていくとは考えにくい。また、外交・安全保障については、マティス国防長官、マクマスター安全保障担当補佐官、ティラーソン国務長官がキーマンだが、それぞれに危惧される点があり不安はぬぐえない。

内政上の今後の争点は、移民・難民対策、オバマケア、インフラ投資、税制改革などだろう。これらをめぐって民主党を中心に激しい抵抗が予想されるものの、民主党の勢力は州単位でも弱まり、次なるリーダーが不在で、将

来的な展望に不安がある。

日米同盟重視以外にプランBはない過剰反応することなく乗り切るべき

トランプ・ドクトリンの特徴は、国家を擬人化してボス同士のやりとりを重視するゴッドファーザー的世界観、異質なものを排除する疫学的世界観、国際的秩序や規範を軽視し国益を狭く捉える発想、グローバル主義に対する強い不信感などにある。それに基づく外交は、過去の類型には属さない「トランプ型」と呼ぶしかない。

日本は戦後一貫して、「リベラル・インターナショナル・オーダー（自由で開放的な国際協調主義）」に貢献してきたが、これが揺さぶられているように見える。アジアにおけるリバランス政策の終焉は确实だが、それが日本にどんな影響をもたらすのかは、対中政策の不透明さなどもあって、現状では明確な方向性が見えていない。

それでも、トランプ大統領の選挙期間中の発言を考えれば、日米関係を現実的なものに押し返した点で、安倍政権の功績は大きいと考える。ただし、貿易赤字の問題などの経済面で、エコノミックナショナリズムを封印できるかは不透明だ。日本が単独でできることは限られている。日米同盟を重視する以外に、プランBは存在しない。過剰反応することなく、トランプ政権の時代を乗り切るべきである。